

評価実施	令和4年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 9	ビジネスサポートセンター運営事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 8	8産業	所属係	商工観光係	課長名	田代 和広
施策名	No. 24	基本施策24 商工業振興と観光施策による市域経済力の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	01 7 01 1 01 2 01 3 51 91 01 7	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		年度 ~ 年度	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①<にたちビジネスサポートセンターKuni-Bizの設置・運営 全国に展開しているビズモデルを採用した中小企業支援施設「<にたちビジネスサポートセンターKuni-Biz」を設置し、市内中小企業事業者を中心に「お金をかけず知恵を絞り、事業者の強みを活かして売上を向上させる無料のワンストップコンサルティング」を実施。 ②ステップアップセミナーの実施 Kuni-Bizを中心にして、中小企業事業者のビジネスのステップアップを目指したセミナーなどを開催し事業者の課題解決力の向上を図る。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成30年度に他市に設置されているビズモデル支援施設の視察をし、その支援手法の有効性を確認し国立市に導入する検討を始めた。令和元年度にビズモデルに関する講演会を開催し、アンケートの結果等を踏まえ導入を決定した。  活動実績及び事業計画 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載) ・センター長の公募を行い、候補者を選定し研修を行った。 ・開設にあたり備品等の購入やリース契約を行った。 ・令和3年11月にセンターを開設し、相談業務を開始した。 令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載) 引き続き相談業務を実施すると共に、より効果的・効率的な運営に向けて各種調整を進めていく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 国立市は事業者密度が高く、大規模な土地利用の余地が小さいことから、市内産業の活性化のためには事業者数を増加させるだけでなく、既存の事業者の底上げを図る必要がある。そのためには既存の中小企業支援では十分でなく、売上を向上させる具体的な事業アイデアをコンサルティングして事業者自らの商業価値を磨き上げる必要がある。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内中小零細企業、個人事業主、創業希望者、農家、NPO団体等	

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)	
直接的な効果: 相談に来た事業者の売上が向上する。 施策の成果向上への筋道: 売上が向上した事業者が蓄積され、市内の商工業環境の改善が行われる。また、各事業者は自身の強みを再発見でき、それを活かした事業展開を行うことで他市の事業者との差別化が図られ、市外からの誘客につながる。さらに、そういった事業者が集まっていることで国立の商業ブランドに磨きがかかり、市外事業者の誘致にもつながる他、市内事業者のシビックプライド向上にもつながる。	
(2) 各指標等の推移	

項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	年間相談件数	件			0	425	660		425
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内事業者数(経済センサス基礎調査・活動調査)	社	2,891	3,382	3,382	3,382	3,382		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年間相談件数	者			0	416	660		416
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内小売業者の年間商品販売額	億円	619	619	619	619	619		0
	小売吸引力指数	イ	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87		0

(3) 事務事業コストの推移		項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			2	2	2		
		延べ業務時間	時間			1,120	1,250	750		130
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	5,600	6,250	3,750	0	650
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	会計年度任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	5,600	6,250	3,750	0	650
		物件費	千円	13,043	26,796	13,043	26,796	41,544	0	13,753
		うち委託料	千円			12,368	25,676	39,395	0	13,308
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	13,043	26,796	41,544	0	13,753
		扶助費	千円				36	2,402	1,094	2,366
補助費等		千円							0	
繰出金		千円							0	
その他		千円							0	
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	36	2,402	1,094	0	2,366	
	その他	千円							0	
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	18,679	35,448	46,388	0	16,769
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円			11,197	22,159	20,920		10,962	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円				6,370			6,370	
		収入計(J)	千円	0	0	11,197	28,529	20,920	0	17,332
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-7,482	-6,919	-25,468	0	563
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	40%	20%	55%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
必要性評価	① 事業の必要性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 導入するビズモデルは基礎自治体が設置することを前提としており、公的に設置するからこそ無料で相談が可能になる。
	② 事業の有効性 成果指標は目標を達成しているか? 施策の目的に十分貢献しているか? 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 令和4年3月31日時点(設置から5か月間)で100を超える事業者に対して経営相談を実施することができた。令和4年3月にセンター長の審査会を開催し、事業の有用性を確認した。
	③ 事業の効率性 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか? 成果を下げずに外部委託できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は先行他市で設置されている同モデルの支援施設等を参考に事業を進めており、大きな見直し余地は少ないが、事業費の抑制について検討していく必要はある。また、本事業は中小事業者に対して無料で経営相談を実施することが重要であることから更なる歳入確保は難しい。
	④ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 Kuni-Bizは市内事業者等であれば誰でも相談ができるため公平である。
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 8.3 【評価】Kuni-Bizの設置は、創造性等を支援する政策であり、ターゲット8.3「生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。」における政策の実現に沿っている。 事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 9.2ほか 【理由】ターゲット9.2「包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。」の実現に向け役割を果たすほか、支援する事業者の事業内容によって、全てのターゲットにアプローチが可能である。 ⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 市内事業者からは期待の声が非常に多い。 ⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 各事業者の売上が増加することにより市内商工業の振興につながり、雇用の増加や消費の市外流出防止に資するため公益の増進に役立つ。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和3年度はセンター長の公募・研修を実施し、令和3年11月に開所することができた。都内では前例のない事業であり今後課題などが発生することは想定されるが、相談件数やリポート率の数値は順調なスタートを切れている。 次年度に向けては、より効果的効率的なセンター運用や、創業支援などといった既存事業とのシナジー効果を生むような事業の効果向上を検討していきたい。	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 目標達成基準: 相談件数等が目標数字を上回る 見直し・廃止基準: 毎年度末に実施されるセンター長の実績審査において2期連続でセンター長が契約継続なしと判断された場合には、ビズモデルは国立市になじまない制度である可能性があるため廃止を検討する。		

評価実施	令和4年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 11	中小企業支援給付事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No.	8産業	所属係	商工観光係	課長名	田代 和広
施策名	No.	基本施策24 商工業振興と観光施策による市域経済力の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	02	01
事業期間	単年度のみ		法令根拠	令和3年度国立市中小企業等経営支援金交付要領		

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受け経営に支障をきたしている市内中小企業等に対して、国立市中小企業等経営支援金を交付し、事業経営を支援することを目的とする。  
 (1)事業継続支援金: 国の月次支援給付金の横出し支援として、受給対象(売上前年同月比50%以上減)とならない事業者の一部(売上前年比20%以上50%未満減)に対して、1事業者あたり10万円の支援を行うもの。  
 【申請期間】令和3年4月1日から令和3年6月15日まで[第2期]、令和3年6月16日から令和4年9月15日まで[第3期]、令和3年9月16日から令和4年12月15日まで[第4期]。※第1期は令和2年度実施。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 新型コロナウイルス感染症により、市内中小企業等の多くが大きな影響を受け経営に支障をきたしていることから開始した。

活動実績及び事業計画  
 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 第2期: 申請131件、給付総額13,100千円  
 第3期: 申請129件、給付総額12,900千円  
 第4期: 申請119件、給付総額11,900千円  
 令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 緊急事態宣言が発出されない限り実施しない予定

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 世界的流行をみせている新型コロナウイルス感染症であるが、事業者の休業要請や営業時間短縮要請、外出自粛要請により経済上も甚大な被害を及ぼしている。市内中小企業等においてもその多くが大きな影響を受け経営に支障をきたしているため、国や都による様々な支援策の網から漏れてしまった事業者への支援や、給付額の上乗せを行うことで、事業継続の支援を図るため。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 中堅企業、中小企業その他法人等及びフリーランスを含む個人事業者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市内中小企業等の事業継続を支援を図ることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	件			896	395			-501
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1時点)	人	75,932	75,984	76,282	76,423			141
	市内事業者数(経済センサ基礎調査・活動調査)	社	2,891	3,382	3,382	3,382			0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	給付件数	件			849	379			-470
	給付総額	千円			95,813	37,900			-57,913
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	1			-1,430
	延べ業務時間	時間		1,750	320			
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	8,750	1,600	0	-7,150
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人			2	1		
	延べ業務時間	時間			1,375	1,125		-250
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	2,181	1,855	0	-326
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	10,931	3,455	0	-7,476
物に係るコスト	物件費	千円		173	66			-107
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	173	66	0	-107	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			95,813	37,900		-57,913
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	95,813	37,900	0	-57,913	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	106,917	41,421	0	-65,496	
収入内訳	国庫支出金	千円			95,813	37,900		-57,913
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	95,813	37,900	0	-57,913	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-11,104	-3,521	0	7,583	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	10%	9%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 現在進行形で甚大な被害を及ぼしている新型コロナウイルス感染症に係る検証を行うことは難しいが、市内中小企業等の事業経営の下支えとして有効と考えられる。
② 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか?成果を下げずに外部委託できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 国立市中小企業等経営支援金への申請方法として、インターネット申請、郵送申請を可能とし感染予防及び事業の効率性向上を図った。また、申請受付・審査・給付業務に係る会計年度任用職員を任用し、事業費の削減を図った。
③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?公平・公正であるか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 予め定めた給付要件に合致する市内中小企業等の申請事業者には、公平に給付した。また、市報、広報掲示板、市HP・中小企業庁HP、SNS等で情報発信することで交付申請を促し、受益機会の拡大に努めた。
④ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?公平・公正であるか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 予め定めた給付要件に合致する市内中小企業等の申請事業者には、公平に給付した。また、市報、広報掲示板、市HP・中小企業庁HP、SNS等で情報発信することで交付申請を促し、受益機会の拡大に努めた。
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 8.1 【評価】感染症の影響により経済成長の原動力である事業者が倒産、廃業してしまった場合、経済成長を持続させることができなくなってしまうため、本事業による事業継続支援はターゲット8.1「各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。」の実現に沿っている。 事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 3.3 【理由】本事業は感染症への対処であることから、ターゲット3.3「2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。」について広義に捉えて役割を果たす可能性がある。	
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	申請が間に合わなかった事業者から申請期限を設けるべきではない等のご意見や次期支援金給付へのご期待・ご要望等がまれに寄せられた。	
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている市内中小企業等の事業経営を広く支援することは公益の増進に役立っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 新型コロナウイルス感染症の感染収束が不透明な中での給付事業であるため、時々刻々と変化する社会情勢や国・都等の各種支援策等を注視していきたい。																				
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 今後緊急事態宣言が発出されない限り再開しない予定。																					